<table>
<thead>
<tr>
<th>補助金</th>
<th>資助金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○</td>
<td>□</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（補助金金額は以下のように）
緊急やむを得ないものとして、応急の手当を行うことを含む。

三十五条の五
道道府県は、消防機関による救急業務としての傷

病者（第三条第九項に規定する病者をいう。以下この章において「病者」という。）及び医療機関による当該病者の搬送（以下この章において「病者の搬送」（以下この章において「実施基準」という。）を定めなければならない。）を定めなければならない。}

実施基準においては、道道府県の区域又は医療を提供する体制の状況を考慮して道道府県の区域を分けて定める区域ごとに、次に掲げる事項を定めるものとする。

①病者心身等の状況（以下この項において「病者の状況」（以下この章において「実施基準」）を定めなければならない。）に対する医療機関を分類する基準

②前号に掲げる基準に基づき分類された医療機関の区分及び当該区分に該当する医療機関の名称

三十五条の五

三十五条の五

緊急やむを得ないものとして、応急の手当を行うことを含む。
四

消防機関が傷病者の搬送を行おうとするとき、医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

六

前号に掲げるもののほか、傷病者の受入れに関する搬送の要がある場合、医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

七

前各号に掲げるもののほか、傷病者の受入れを要する場合の基準

実施基準は、医学的知見に基づき、かつ、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十条の四第一項に規定する医療計画に基づいて制定する。

前二項の規定は、実施基準の変更について準用する。

前三項の規定は、実施基準の変更について準用する。

第三十五条の六

総務大臣及び厚生労働大臣は、都道府県に対し、実施基準の策定又は変更に関し、必要な情報を提供、助言その他

の援助を行うものとする。
第三十五条の九 都道府県知事は、救急業務を行っていない市町村の区域に係る道路の区間で交通事故の発生が頻繁であると認められるものについては、救急業務を行うことができる。この場合において、その要請を受けた市町村は、当該要請に係る救急業務を行うことができる。

第三十五条の八 都道府県知事は、救急業務を行っていない市町村の区域に係る道路の区間で交通事故の発生が頻繁であると認められるものについては、救急業務を行うことができる。この場合において、その要請を受けた市町村は、当該要請に係る救急業務を行うことができる。

第三十五条の七 救急業務を行わない市町村の区域に係る道路の区間で交通事故の発生が頻繁であると認められるものについては、救急業務を行うことができる。この場合において、その要請を受けた市町村は、当該要請に係る救急業務を行うことができる。
<table>
<thead>
<tr>
<th>表 2.3</th>
<th>表 2.4</th>
</tr>
</thead>
</table>

詳細な情報は以下の通りです。
<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>备注</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>7. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
<tr>
<td>8. 内容</td>
<td>说明</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(以上内容仅供参考，具体以实际为准)